

1 基本項目	事務事業名	非核・平和事業				担当部署	課等名	企画政策課
	予算事業名	非核・平和事業					係名	秘書係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1016
	事業期間	開始年度	昭和63年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	総務費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	総務管理費
		施策名	施策31. 人権が尊重される社会の推進				目	一般管理費
		基本事業名	基本事業31-1. 人権の尊重及び啓発			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
根拠法令	誘致				総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	非核平和宣言都市として読み聞かせボランティアの協力のもと「戦争と平和についてのおはなし会」を毎年夏に市内小学校で開催している。また、原爆に関するポスター等の展示や原水爆禁止関連団体活動への支援を行っている。
	対象	市民
	手段(活動指標)	①戦争と平和についてのおはなし会開催 ②黙とうの呼びかけ(市広報・HP) ③核廃絶署名募集 ④原水爆禁止関連団体への支援 ⑤日本非核宣言自治体協議会及び平和市長会議の事業への協力 ⑥原爆の絵展の開催
	意図(成果指標)	・非核平和に対する意識の高揚を図る。 ・戦争・被爆体験の継承を若い世代に向けて実施する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 非核平和を啓発する事業実施数	回	13	9	8	8	100.0%	8
	② 核廃絶署名協力人数	人	1,078	1,106	1,000	1,088	108.8%	1,000
成果	① 人口に占める核廃絶署名協力数	%	2.54	2.63	2.40	2.60	108.3%	2.00
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	251,376	40,000	50,000	3,589	-91.0%	10,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	251,376	40,000	50,000	3,589	-91.0%	10,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3	
	②年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,604,800	1,604,800	1,604,800	1,604,800	0.0%	1,604,800	
総費用(A+B)	円	1,856,176	1,644,800	1,654,800	1,608,389	-2.2%	1,614,800		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	①戦争と平和についてのおはなし会開催 ②黙とうの呼びかけ(市広報・HP) ③核廃絶署名募集 ④原水爆禁止関連団体への支援 ⑤平和市長会議の事業への協力 ⑥原爆のポスター展の開催	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	2 普通	
				①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③負担割合の適正化	1 適正である		
	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状を維持 <input type="checkbox"/> 事業の拡充 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 統合等の検討 <input type="checkbox"/> 終了又は廃止・休止			2次評価	不要		

被爆体験朗読会に参加した小学生の感想文を読むと、この事業が子どもたちにとって平和の大切さや戦争の悲惨さについて考える機会となっていると思われる。終戦から長い年月の経過する中においても、戦争体験を風化させないよう工夫をしながら、事業の継続に努める必要がある。

1 基本項目	事務事業名	男女共同参画推進事業				担当部署	課等名	地域協働課	
	予算事業名	男女共同参画推進事業					係名	市民交流係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1131	
	事業期間	開始年度	平成5年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	総務費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	総務管理費	
		施策名	施策31. 人権が尊重される社会の推進				目	一般管理費	
		基本事業名	基本事業31-2. 男女共同参画の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	すべての男女が性別にかかわらず個人として尊重され、人間としてのすばらしさをお互いに認め合い、自立した個人としてそれぞれの個性や能力を十分に発揮できる社会を形成する。
	対象	市民
	手段(活動指標)	男女共同参画地域推進員による普及・啓発活動。
	意図(成果指標)	審議会等での女性の役員参加が増える。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 男女共同参画推進員定例会等	回	9	7	8
	② 男女共同参画推進員研修会	回	3	3	3	3	100.0%	3
成果	① 魚津市審議会等への女性の参加率	%	28.1	27.2	38.0	27.7	72.9%	40.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	502,000	410,768	650,000	472,620
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	502,000	410,768	650,000	472,620	15.1%	797,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	800	800	800	1,000	25.0%	1,000
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	3,209,600	3,209,600	3,209,600	4,012,000	25.0%	4,012,000
総費用(A+B)	円	3,711,600	3,620,368	3,859,600	4,484,620	23.9%	4,809,000	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	男女共同参画地域推進員による定例会合・研修、市民への普及啓発を目的とした講座の開催。それぞれに内容の充実を図った。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針			方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である		
				市民全体の意識をさらに高めていくとともに、各地区に向けた活動の周知を行う必要がある。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	多文化共生推進事業				担当部署	課等名	地域協働課
	予算事業名	多文化共生推進事業					係名	市民交流係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1131
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	総務費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	総務管理費
		施策名	施策31. 人権が尊重される社会の推進				目	一般管理費
	基本事業名	基本事業31-3. 多文化共生社会の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	在住外国人に対して、日本の生活文化、様式を指導する日本語ボランティアの養成と指導力の向上を図り、外国人が暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指す。
	対象	日本語ボランティア、外国人受講者
	手段(活動指標)	在住外国人に対する日本語教室の実施(個人クラス、グループクラス)
	意図(成果指標)	外国人受講者が日本語や日本の文化をよりよく理解することができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 定例会回数	回	10	6	6	6	100.0%	6
	② 日本語教室の開催	回	358	358	400	427	106.8%	400
	① 外国人受講者	人	9	17	20	27	135.0%	30
			②					

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	27,150	51,042	135,000	37,003	-27.5%	116,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	27,150	51,042	135,000	37,003	-27.5%	116,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	200	400	400	400	0.0%	400	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	802,400	1,604,800	1,604,800	1,604,800	0.0%	1,604,800	
総費用(A+B)	円	829,550	1,655,842	1,739,800	1,641,803	-0.8%	1,720,800		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ○隔月第3木曜日に定例会を開催 ○マンツーマン教室の開催 ○日本語ボランティアと教室受講者等との交流会の開催 ○日本語教室受講希望者へのボランティアの紹介 ○外国人住民向けパンフレット「公民館に行ってみよう」(やさしい日本語)作成 	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
				①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止 	方針の説明等	日本語ボランティアは、各クラスの情報を交換・共有しながら活動を行っており、在住外国人の暮らしやすい生活環境に努めている。ボランティアの増員を図っていきたい。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	女性が住みたいまち事業				担当部署	課等名	地域協働課
	予算事業名	男女共同参画推進事業					係名	市民交流係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1131
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	総務費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	総務管理費
		施策名	施策31. 人権が尊重される社会の推進				目	一般管理費
		基本事業名	基本事業31-2. 男女共同参画の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	2016年に結成した20・30代女性によるチーム「※SODO(コメソウドウ)」を中心に女性のネットワークの強化を図るとともに、減少傾向にある20・30代の女性に対し、魚津で住みたい・住み続けたいといった意識啓発を行う。
	対象	市民
	手段(活動指標)	フリーペーパーの作成、イベントの開催
	意図(成果指標)	魚津に住みたいと思う若年女性が増える。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① ※SODOミーティング・取材・イベント等参加回数	回	23	15	15
活動	② フリーペーパー発行回数	回	2	2	1	1	100.0%	1
成果	① 若年女性人口	人	3,716	3,615	3,493	3,497	100.1%	3,340
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	751,737	1,000,000	500,000	434,252
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	751,737	1,000,000	500,000	434,252	-56.6%	500,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	400	400	400	0.0%	400
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,203,600	1,604,800	1,604,800	1,604,800	0.0%	1,604,800
総費用(A+B)	円	1,955,337	2,604,800	2,104,800	2,039,052	-21.7%	2,104,800	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>※SODOを主体とした活動を実施。ミーティング、取材、編集を経て夏と春にフリーペーパーを発行し、市内外へ無料配布した。女性起業家の市内店舗をめぐるイベントを開催した。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定		
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1	妥当である	①目標達成度	1	高い
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1	なし	③上位施策への貢献度	1	高い
				①コスト効率	1	高い	②実施主体の適正化	1	適正である
				③負担割合の適正化	1	適正である			
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要				
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	※SODOのメンバー(市職員3名、一般9名)は、活動を進めていく中で、やりがいを感じている様子である。	2次評価				

1 基本項目	事務事業名	このとりプロジェクト婚活支援事業				担当部署	課等名	地域協働課
	予算事業名	このとりプロジェクト婚活支援事業					係名	市民交流係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1131
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	総務費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	総務管理費
		施策名	施策31. 人権が尊重される社会の推進				目	一般管理費
	基本事業名	基本事業31-2. 男女共同参画の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	独身男女へ出会いの機会を提供し、結婚の機運向上を図り、結婚・妊娠・出産を経て、人口減少に歯止めがかかる。
	対象	市民
	手段(活動指標)	婚活イベント実施やこのとりマリッジサポート(お見合い事業)を実施する。
	意図(成果指標)	婚姻する人が増える。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① イベント開催数	回	2	3	3	3	100.0%	4	
	② マリッジサポート登録者数	人	37	54	50	44	88.0%	60	
	成果	① 婚姻成立数	組	1	1	5	0	0.0%	2
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	809,144	1,094,000	790,000	769,896	-29.6%	640,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円		547,000				
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円			10,000			10,000
	⑤一般財源	円	809,144	547,000	780,000	769,896	40.7%	630,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	300	800	800	800	0.0%	800	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,203,600	3,209,600	3,209,600	3,209,600	0.0%	3,209,600	
総費用(A+B)	円	2,012,744	4,303,600	3,999,600	3,979,496	-7.5%	3,849,600		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>婚活イベントを3回実施し、マリッジサポート登録制度を継続実施した。 登録制度にはマリッジサポーター(市民サポーター、おせっかいさん)に協力していただいている。 平成30年度から、イベントにもサポーターに参加していただき、フォローをした。女性会員が少ないので、今後は、更なる告知が必要。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	3 低い・未実施	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針			民間等との協働やアウトソーシングも検討しつつ、人口減少問題を抱えている市が関与することが妥当ではある。	③負担割合の適正化	1 適正である		

1 基本項目	事務事業名	人権啓発事業				担当部署	課等名	市民課
	予算事業名	人権啓発事業				係名	市民係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1003	
	事業期間	開始年度	平成元年	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	総務費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	総務監理費
		施策名	施策31. 人権が尊重される社会の推進				目	一般管理費
基本事業名	基本事業31-1. 人権の尊重及び啓発				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(平成12年法律第147号)は、基本理念として、「国及び地方公共団体が行う人権教育及び人権啓発は、学校、地域、家庭、職域その他の様々な場を通して、国民がその発達段階に応じ、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるよう、多様な機会の提供、効果的手法の採用、国民の自主性の尊重及び実施機関の中立性の確保を旨として行わなければならない」と定めるとともに、地方公共団体に対し、「基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、及び実施する」よう求めており、人権擁護委員、保護司と連携し、社会を明るくする運動をはじめとした事業を展開し、誰もが安心して暮らせる豊かに暮らせる人権尊重社会の実現を目指す。
	対象	市民
	手段(活動指標)	人権擁護委員・保護司と連携をとり、保育園での人権啓発人形劇の実施や街頭での啓発パンフレット配布の実施や月1回市民相談室での人権相談の開催
	意図(成果指標)	人権意識の高揚をはかる

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 街頭啓発物配布	件	600	300	300	300	100.0%	300
	②							
成果	① 人権の尊重及び啓発満足度(アンケート)	%	22.3	24.7	27.5	25.2	91.6%	30.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	1,059,960	355,987	356,000	330,333	-7.2%	431,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	659,000	120,000	120,000	96,000	-20.0%	195,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	400,960	235,987	236,000	234,333	-0.7%	236,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	9	3	1	1	-66.7%	1	
	②年間所要時間	時間	980	880	600	700	-20.5%	600	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	3,931,760	3,530,560	2,407,200	2,808,400	-20.5%	2,407,200	
総費用(A+B)	円	4,991,720	3,886,547	2,763,200	3,138,733	-19.2%	2,838,200		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	保育園での人権啓発人形劇の実施(2園) 街頭での啓発パンフレット配布の実施 H29年度は人権啓発講演会の実施 H28年度から月1回の人権相談所を魚津サンプラザから市役所市民相談室へ変更 保護司の活動拠点となる魚津更生保護サポートセンターの開所(H30.10.23)に協力支援

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性		A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である
効率性		A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	1 高い
	今後の方針			各種人権啓発活動を法務局や近隣自治体と連携し、事業を推進しており、今後も引き続き、啓発に努める。	②類似事業の有無	1 なし
2次評価					③上位施策への貢献度	1 高い
					①コスト効率	1 高い
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である